

# 東北電管内7県、愛知、九州は月2回休業

## 九電、関電、北陸電も節電要請を発表

「月3日以上の輪番休業」を決めた東京電力管内以外の組合でも、夏場の電力不足に対応して7、8、9の3カ月間、月に「平日2回以上」「平日2回以上の輪番休業」「平日2回の輪番休業」と、やや差はあるものの、平日2回の休業を決めた組合が続出している。

時系列的に並べると、愛知県遊協は菅直人首相の要請で停止した浜岡原子力発電所の運転停止を受け、5月31日に中部電力と協議。

電力需要のピークは平日午後1時から4時で、日本自動車工業会が木、金に休業する予定なので、他の事業所等は月、火、水の同時刻を節電してもらえば安定供給できるとのこと。同日の執行部会で節電対策を決定し、6月2日に全組合員と非組合員40数店にファックスで要請。6月13日の臨時理事会で正式決定した。

内容は、①遊技機入れ替え時期等の機会をとらえて月2回以上、平日(可能な限り月～水曜日)に休業日を設定すること②その他の節電方法については下記項目を参考として各ホールにおいて可能な範囲で適宜取り組むこと――として、②については「エアコンの設定温度の引き上げ及び空調機器の清掃」「ネオン、看板、屋外照明等の節電」など5項目をあげている。休業は輪番制ではなく、目標削減率

も定めていない。

東北電力管内のホールについて

は6月7日に東北6県遊協と新潟県遊協で協議し、6月15日付けの

ホール5団体の合意文書で発表。

「月2回以上(平日)の輪番休業を実施し10%を削減する」という項目だけが、東京電力管内より休業1回・5%低く、照明と空調で20%以上の削減を要請している。

東京電力管内と同じく、警察庁の玉川達也保安課長補佐の言う「一

度アップ」と「店内外の照明の間引き点灯」。輪番休業の方法について

は各県遊協で検討する。前年比

15%以上の削減が目標だ。

九州地区遊連は九州電力が5%から最大15%の節電要請を発表していたことを受け、6月15日に開

催した定時総会で、(沖縄県遊協を除く)九州電力管内7県遊協の「平日2回の輪番休業」を発表。節電対策は輪番休業を含めて3項目あり、もう2つは「空調設定温度の2

度アップ」と「店内外の照明の間引き点灯」。輪番休業の方法については各県遊協で検討する。前年比15%以上の削減が目標だ。

政府でなく、電力会社の要望

マスコミ(主に朝日新聞)によれば、九州電力は7月から9月まで、5%から最大15%の節電を求めると発表していたが、6月5日に代替の火力発電所の燃料が8月分まで確保できる見通しが立ち15%か

で停止中の原発を再稼働させることに地元自治体が安全上疑問を示す理解が得られなかつたり、代替の火力発電所を稼動させる燃料不足等が原因で夏場の電力不足が見込まれ、管轄内の会社や家庭に各電力会社が節電を呼びかけたもの。

値目標は掲げていない。

いずれも、福島第一原発事故を受け、政府が6月18日に全国各原発の安全宣言を出したが、その根拠となる安全対策の実施が応急処置的な5項目だけで、定期検査などを定期的に行なう方針を示した。関西電力は6月10日に、7月1日から9月22日まで15%程度の節電を求める発表。北陸電力も6月15日、節電を呼びかけると発表したが数値目標は掲げていない。

## R S Nへの各団体支援金額が決定

### 全日遊連理事会

## 被災者の求人募集をホールに依頼

全日遊連(原田實理事長)は5月18日、東京・新橋の「第一ホテル東京」で理事会を開催(一部前号既報)。

震災関係では政府の方針に則り、震災被災者の就職支援対策として、各ホールに求人募集を依頼する文書を近日中に各県に送ることが了承されたが、法律上、ハローワークを通じた求人募集になるという。

これまで全日遊連の第三者機関として、1年間2000万円ずつ、計5年間支援してきたパチンコ依存問題の電話相談機関「リカバリーサポート・ネットワーク」(RSN、34ページに関係記事)について

は、21世紀会(業界14団体)として業界全体で支援することになり、「ホール団体とメーカー団体で応分の負担」との観点から、1年間

28000万円の半分の14000万円強をメーカー団体が拠出する覚書が交わされる。

具体的には全日遊連1231万円、これまで全日遊連の第三機関として、1年間2000万円ずつ、計5年間支援してきたパチンコ依存問題の電話相談機関「リカバリーサポート・ネットワーク」(RSN、34ページに関係記事)について

は、21世紀会(業界14団体)として業界全体で支援することになり、「ホール団体とメーカー団体で応分の負担」との観点から、1年間

暇進3万円、PCSA100万円、認証協15万円、プリペイド協会12万円、合計2800万円。

1年間2000万円から28000万円への値上げは、相談員の増員、研修会の回数を増やす、新たにメーリー相談を開始するなど、RSNからさらに事業を充実させたいとの要望があつたためだといふ。

**義援金4億677万円を6月1日政府窓口に振り込み**

各県・ホール独自は23億円

なお、義援金については、理事会

50000円、日遊協40万円、日工組690万4000円、日電協169万8000円、全商協397万5000円、回胴遊商92万8000円、自工会、補給工組、メダル00円、同友会が各12万円、余

認証協(以上、前号既報)を合計すると約44億6412万円と、全日遊連から発表があった。